

サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式



サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)
Morningstar Award "Fund of the Year 2019"
「国際株式型(特定地域) 部門」

優秀ファンド賞 受賞

詳細はP10をご覧ください。



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

TOKYO
STAR
BANK  **東京スター銀行**

株式会社東京スター銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

広がるサイバー空間

通信速度やコンピューターの処理能力の飛躍的な向上により、クラウドやフィンテック、スマート家電など技術革新が多様な産業で起こり続けています。これらがネットワークでつながり、新しいサービスが今後も次々と生まれることで、世界で流通するデジタルデータ量は増加していくと予想されています。



・サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。

・上記は、技術革新によってもたらされるサービス等の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

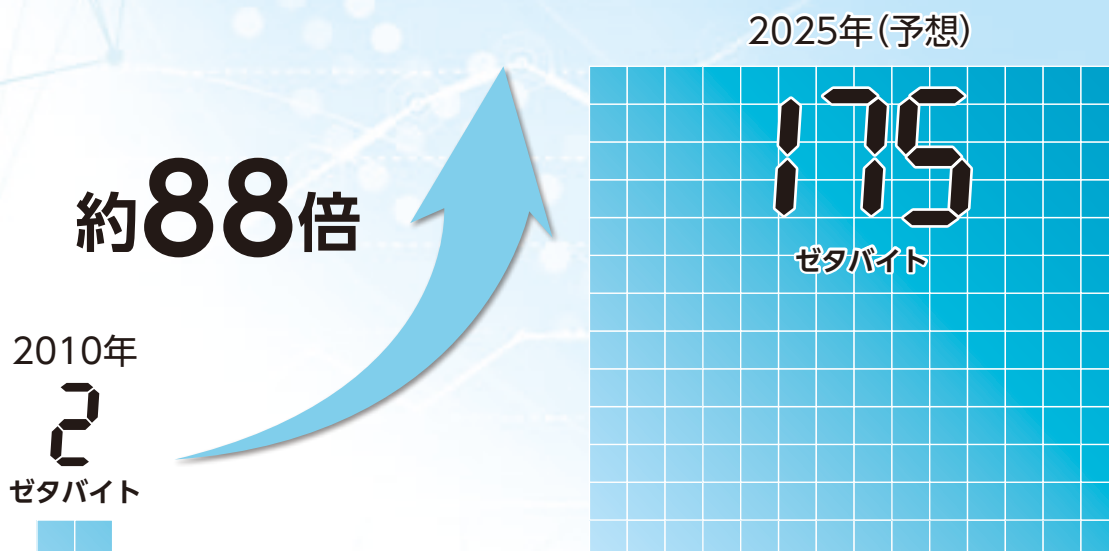
・写真、画像はイメージです。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバー【cyber:インターネット上の】

セキュリティ【security:安全、防衛、警備】

急増する世界のデジタルデータ量



・1ゼタバイト=約1兆ギガバイト

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

例えば、こんな未来が待っている！

「コネクテッドカー」

2025年までに走行中の車の60%がインターネットに接続される見通しです。自動運転や通信による危険察知、盗難車両追跡、自宅の家電操作まで車でできる日も近いと考えられます。



(出所) IEEE (米国電気電子学会) の発表を基に三菱UFJ国際投信作成

製造業で広がるスマート工場！

「人×機械×IT*」

工作機械にIoT(モノのインターネット化)を導入してネットワークに接続し、現場作業員がスマートフォンで生産を管理できる仕組みを構築。さらに、加工データや稼働実績を分析し、次の加工に反映させることで、品質の安定化・ばらつきの低減を図るプロセスを導入。

*IT (Information Technology) とは、情報技術のことです。



(出所) 経済産業省「ものづくりスマート化ロードマップ調査」を基に三菱UFJ国際投信作成

クラウド(クラウド・コンピューティング)とは…？

インターネットを介して、サーバーやソフトウェア、データベース等を提供または利用する技術およびそのしくみのことをいいます。また、このような技術などを利用したサービスをクラウドサービスといいます。

フィンテックとは…？

金融(ファイナンス)と技術(テクノロジー)を融合した金融サービスのことをいいます。

また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

増加するサイバー攻撃の

技術革新によって、様々なモノやサービスが外部とつながったことにより、インターネットを通じたサイバー攻撃のリスクも高まっています。
また、新たな手法のサイバー攻撃が次々と生み出されています。
だからこそ、サイバーセキュリティが必要になるのです。

主なサイバー攻撃



パスワードクラック

他人のパスワードを不正に暴くことをいいます。



DDoS攻撃

標的となるコンピューターに対して複数のマシンから大量の処理負荷を与えることでサービスを機能停止状態へ追い込む攻撃手法をいいます。



フィッシング

金融機関などを装った電子メールを送り、住所、氏名、銀行口座番号、クレジットカード番号などの個人情報を詐取する行為をいいます。



ビジネスメール詐欺

海外の取引先や自社の経営者層等になりすまして、偽の電子メールを送って入金を促す詐欺をいいます。



標的型攻撃

機密情報を盗み取ることなどを目的として、ウイルス付きメールなどを使用し特定の個人や組織を狙った攻撃手法をいいます。

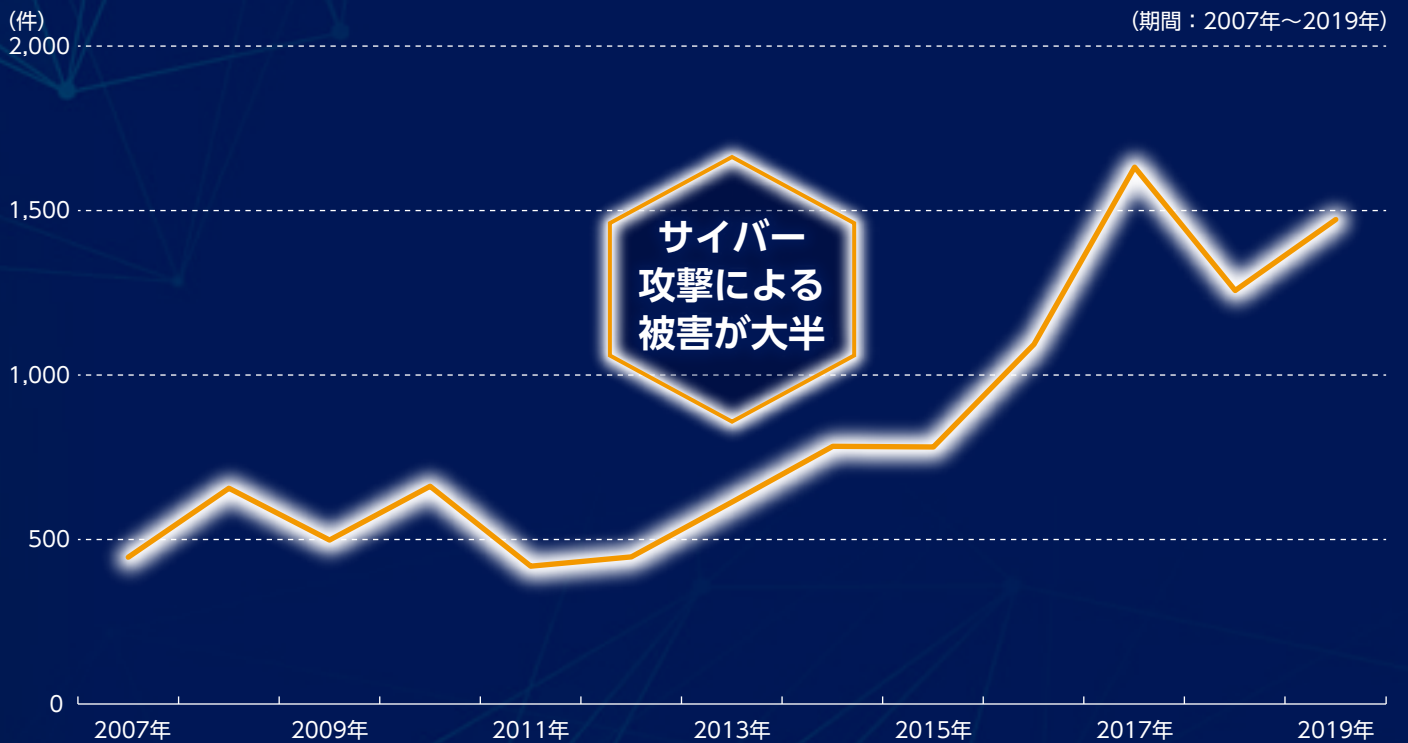


ランサムウェア

感染したコンピューター等に特定の制限をかけ、その制限の解除と引き換えに金銭を要求するウイルスをいいます。

被害

米国でのデータ漏洩件数



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

話題になったサイバー攻撃！



<2019年7月>

登録者数約150万人のバーコード決済サービスにおいて、一部のアカウントに対する不正アクセスが発生し、開始からわずか3ヵ月でサービスを廃止する事態となった。



<2020年4月>

世界で約3億人が利用している、ビデオ会議サービスでは、「会議室」への不正侵入が多発。他にもセキュリティ上の問題が発覚し、一部の政府系機関は利用を抑えるように要請された。これを受け、暗号化などを含めたセキュリティ対策の強化を決定した。



<2020年5月>

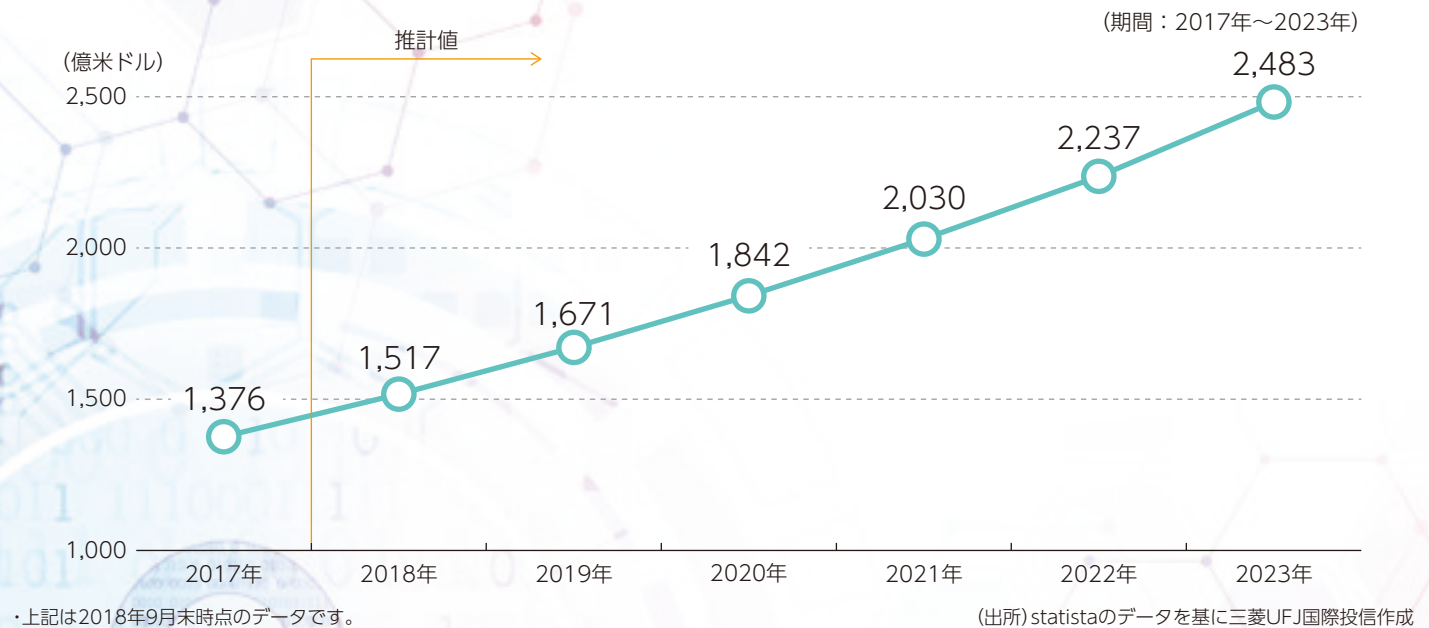
大手新聞社グループでは、受信したメールからコンピュータウイルスに感染。新種のウイルスだったため検知が遅れ、1万人を超える社員等の個人情報が流出した。

(出所) 各種資料を基に三菱UFJ国際投信が作成

成長が続くサイバーセキュ

ITを活用した利便性の高い社会において、
ネットワークセキュリティに対する重要性が高まっていることを背景に、
今後も、サイバーセキュリティ市場は拡大していくと見込まれています。

世界のサイバーセキュリティ市場規模予測



サイバーセキュリティの拡大を支えるIoT(モノのインターネット化)とクラウドサービス

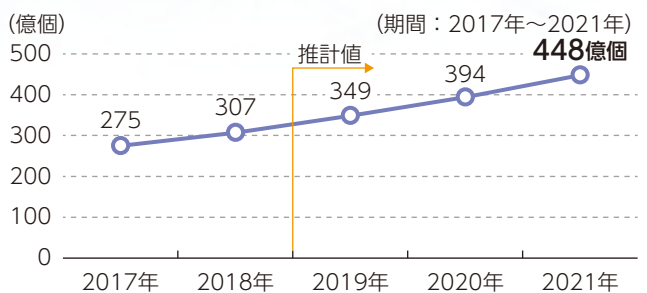


IoT (モノのインターネット化)

あらゆるモノがインターネットに接続されるIoT。機器だけでなくその周辺のシステムなども守る必要があり、セキュリティ範囲は多岐にわたります。IoTデバイス数の増加は、サイバーセキュリティ市場の拡大につながるとみられます。

・IoTデバイスとは、固有のIPアドレスを持ち、インターネットに接続が可能な機器をさします。

世界のIoTデバイス数の推移



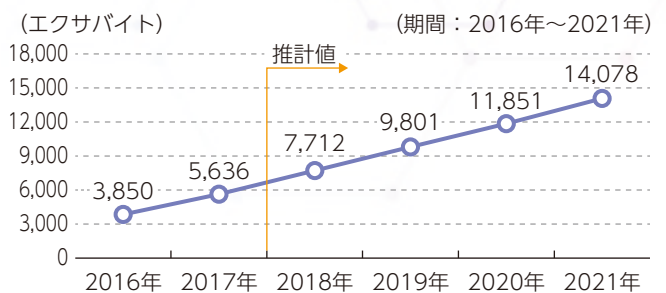
・上記は2019年7月時点のデータです。
(出所) 総務省「令和元年版 情報通信白書」を基に三菱UFJ国際投信作成



クラウドサービス

サーバー管理における手間の削減やセキュリティの向上などを目的に、クラウドサービスは情報資産を管理する手段として急速に普及しています。クラウドサービスを提供する企業は、多くの顧客企業のデータを守るため高度なセキュリティ技術を有しています。

世界のクラウド通信量の推移



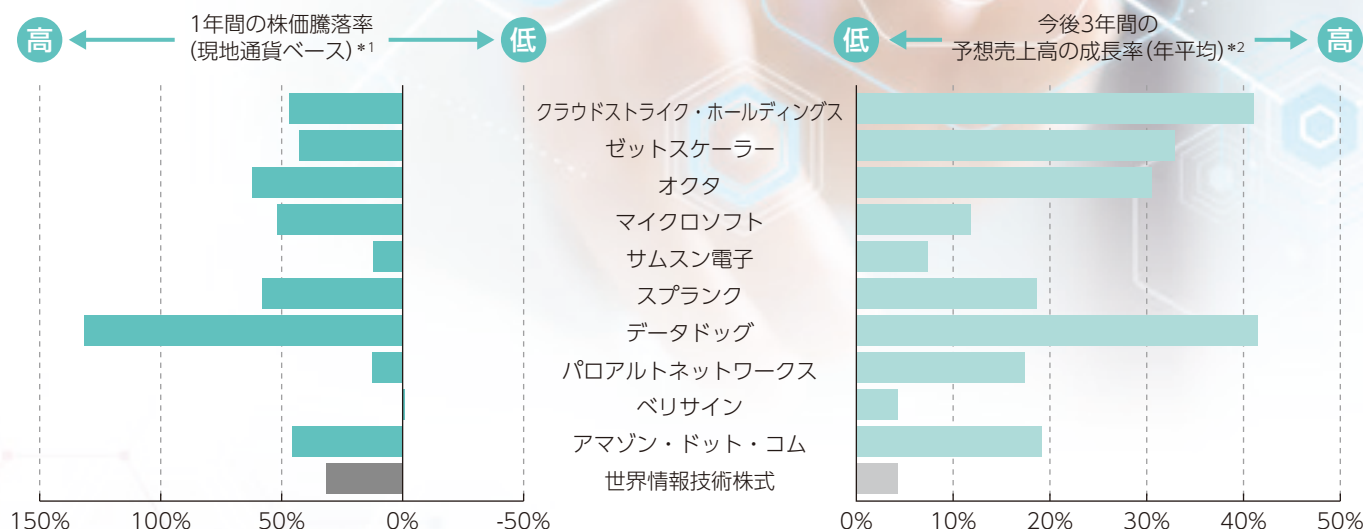
・1エクサバイト＝約10億ギガバイト
・上記は2018年2月末時点のデータです。
(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

リティ企業

当ファンドで上位に組み入れているサイバーセキュリティ企業をみると、予想売上高成長率は世界情報技術株式と比べておおむね高くなっています。

また、過去1年間の株価騰落率をみると世界情報株式と比べておおむね高い傾向となりました。

組入上位10銘柄(2020年6月末時点)と世界情報技術株式の株価騰落率と予想売上高の成長率



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*1 2019年6月末時点と2020年6月末時点の株価を使用して算出。ただし、データドッグは上場した2019年9月19日時点と2020年6月末時点を使用。

*2 各銘柄の会計年度ごとに算出(2020年7月7日時点のBloomberg予想値)。ベリサインは、今後2年間の予想売上高を使用して算出。世界情報技術株式は各年の12月末を年度末として算出。

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

新型コロナウイルスの感染拡大によってオンライン化が急速に進展



テレワーク

日本：
約**97.8%**の大企業がテレワーク・在宅勤務を導入*1(2020年4月17日時点)

ビデオ会議サービス Zoom：
2020年4月末の1日当たり会議参加者数(延べ数)が2019年末日から約30倍の**約3億人**に増加

*1 日本経済団体連合会の調査

*2 2020年3月1日から3月11日までと2020年4月1日から4月23日までを比較

*3 新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例



e コマース

米国：
e コマース(電子商取引)の1日当たり売上高は**49%**増加*2

アマゾン・ドット・コム：
需要の急増により2020年3月~4月に追加的に**17万5,000人**を雇用



オンライン診療

日本：
要件が厳しかった**オンライン診療の初診を解禁***3

米国：
オンライン診療の代表的なプラットフォームへのアクセス数が2020年初来より**200%以上**増加

(出所) 各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成



組入銘柄のご紹介

下記は、2020年6月末時点における当ファンドの組入上位銘柄をご紹介します
目的とするものではなく、当ファンドにおいて下記銘柄を組み入れる



クラウドストライク・ホールディングス



(米国)



AI(人工知能)を活用した セキュリティ・ソリューションを提供

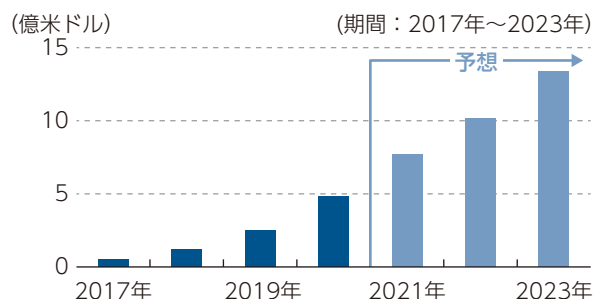
- 企業のエンドポイント・プロテクションに関するプラットフォームを構築するクラウドベースのセキュリティ・ソリューションを提供しています。また、グラフ・データベース、行動学習を活用してプラットフォーム開発も行っています。
- クラウドの採用が加速していることから同社には極めて堅調な成長機会があると期待されます。

株価推移



・上記株価は2019年6月12日上場のため、株価の取得が可能な2019年6月12日からの株価の推移を表示しています。

売上高推移



ゼットスケラー



(米国)



クラウドベースのセキュリティサービスを提供

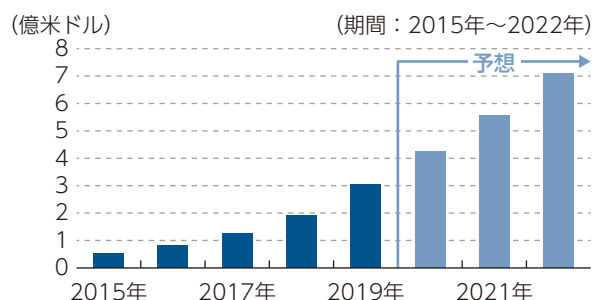
- セキュリティサービス企業で、クラウドをベースとしたプラットフォームを提供しています。
- オフィス外(自宅やサテライトオフィスなど)で働く人が増え、クラウドの活用が進展していることから、サイバー攻撃からユーザーやアプリケーションを保護する重要性がますます高まっており、その恩恵を受けると期待されます。

株価推移



・上記株価は2018年3月16日上場のため、株価の取得が可能な2018年3月16日からの株価の推移を表示しています。

売上高推移





オクタ



(米国)

ID管理サービスを提供する企業

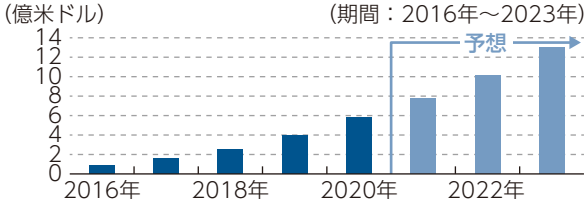
- インターネット・アプリケーション・ソフトウェア開発会社。
- IDおよびアクセス管理の分野で大きな変革を起こす可能性が期待されます。6,500ものアプリケーションを統合したID管理プラットフォームの開発をしており、8,400超の顧客に提供しています。

株価推移



・上記株価は2017年4月7日上場のため、株価の取得が可能な2017年4月7日からの株価の推移を表示しています。

売上高推移



マイクロソフト



(米国)

クラウドのセキュリティソリューションに強み

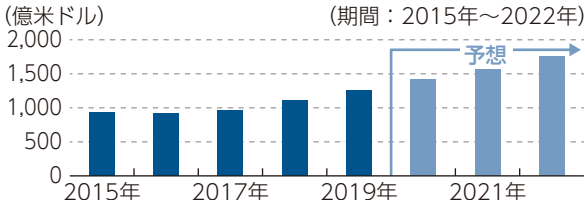
- ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事するソフトウェアメーカー。
- クラウドサービスのセキュリティソリューションに強みがあるため、クラウド需要の拡大に伴うクラウド業界における認知度の高まりや、規模の大きさを活かした高い収益性が見込まれます。

株価推移



・上記株価は2020年6月末を基準に過去5年間の株価の推移を表示するため、2015年6月30日より表示しています。

売上高推移



サムスン電子



(韓国)

アプリケーションのセキュリティサービスに強み

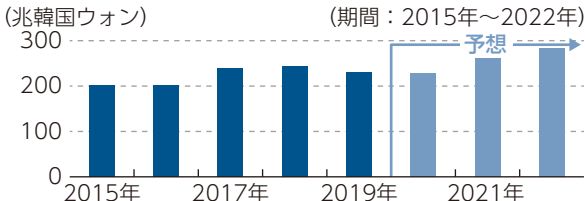
- 半導体、PC、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器を製造・販売する家庭・産業用の電子機器・製品メーカー。
- 様々なアプリケーションで利用されるセキュリティサービスを手掛けており、市場の拡大とともに恩恵を受けると期待されます。

株価推移



・上記株価は2020年6月末を基準に過去5年間の株価の推移を表示するため、2015年6月30日より表示しています。

売上高推移





ファンドの運用実績・状況 2020年6月30日現在

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)

基準価額および純資産総額の推移



分配金実績(1万口当たり、税引前)

2020/06	0円
2019/06	0円
2018/06	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

組入通貨

	通貨	比率
1	日本円	97.7%
	その他	2.3%

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)

基準価額および純資産総額の推移



分配金実績(1万口当たり、税引前)

2020/06	0円
2019/06	0円
2018/06	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

組入通貨

	通貨	比率
1	米ドル	89.8%
2	韓国ウォン	5.2%
3	日本円	3.2%
4	香港ドル	1.1%
5	英ポンド	0.7%

- ・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- ・組入通貨の比率は為替予約等を含めた実質的な比率です。「為替ヘッジあり」の為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮して

資産構成

	比率	
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
国内株式	2.7%	2.8%
外国株式	91.0%	93.1%
コールローン他	6.2%	4.1%

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率	
		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	アメリカ	82.3%	84.2%
2	韓国	5.1%	5.2%
3	日本	2.7%	2.8%
4	中国	2.1%	2.1%
5	イスラエル	0.9%	0.9%
6	イギリス	0.7%	0.7%
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—

組入上位10業種

	業種	比率	
		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	ソフトウェア・サービス	74.8%	76.5%
2	テクノロジー・ハードウェア・機器	8.9%	9.1%
3	小売	4.1%	4.2%
4	メディア・娯楽	4.0%	4.1%
5	不動産	2.0%	2.0%
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:41)

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率	
					為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	8.1%	8.3%
2	ゼットスケラー	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	7.6%	7.8%
3	オクタ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	6.8%	6.9%
4	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	6.0%	6.2%
5	サムスン電子	韓国	韓国ウォン	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.1%	5.2%
6	スプラUNK	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.6%	4.7%
7	データドッグ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.2%	4.2%
8	パロアルトネットワークス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.8%	3.9%
9	ベリサイン	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.2%	3.3%
10	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	米ドル	小売	3.1%	3.2%

- ・資産構成は、REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・業種は、GICS (世界産業分類基準) で分類しています。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)



Morningstar Award “Fund of the Year 2019”

優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”

優秀ファンド賞

を受賞しました。

※2019年は「国際株式型(特定地域) 部門」、2018年は「国際株式型(グローバル・除く日本) 部門」。

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”、“Fund of the Year 2018”は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、各年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。2019年における国際株式型(特定地域) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド719本の中から選考、2018年における国際株式型(グローバル・除く日本) 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”、“Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



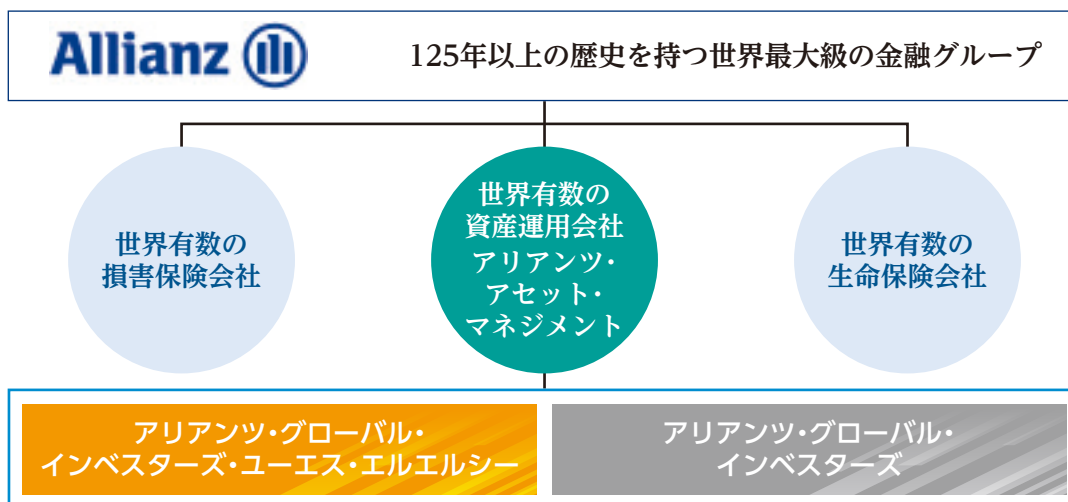
年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アリアンツ・グループのご紹介



アリアンツ・グローバル・インベスターズ・グループ

○約60兆円*の運用資産

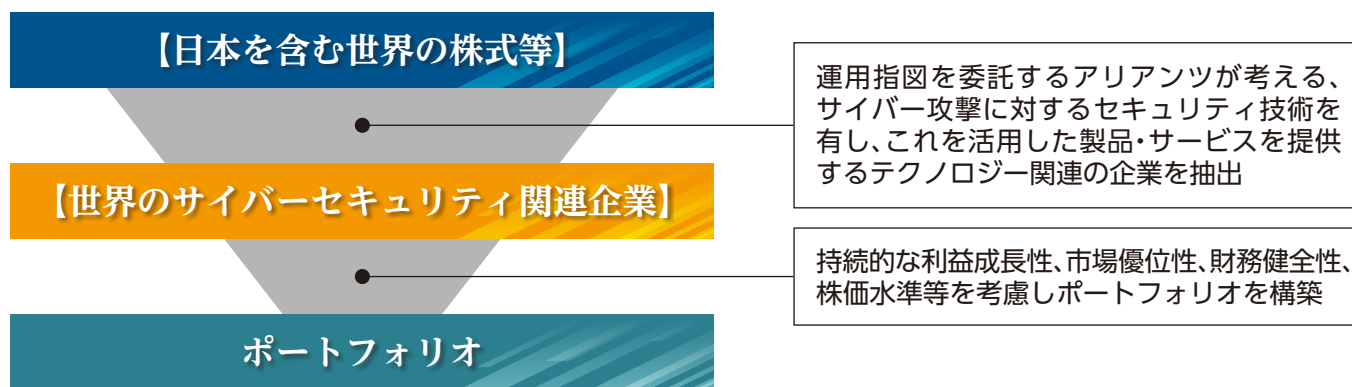
○世界で25拠点を展開

*使用為替レートは1ユーロ=118.4535円です。
(2020年3月末現在)

(出所) アリアンツ・グローバル・インベスターズの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記はアリアンツ・アセット・マネジメント傘下の全ての企業をご紹介しているわけではありません。

運用プロセスのイメージ



・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

ファンドの仕組み

運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



為替ヘッジあり／為替ヘッジなしの選択

為替ヘッジとは：為替の変動による基準価額への影響を低減させる運用手法です。

- **為替ヘッジありの場合 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)**
為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- **為替ヘッジなしの場合 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)**
為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

また、各ファンドの投資リターンのイメージは、以下のようになります。

投資リターンのイメージ図

為替ヘッジありの場合

サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり)

株式等への投資による総合収益
(株価等の値動き+配当等収益)

値動きの幅

為替の値動きによる影響を低減し、
株式等への投資による総合収益のみに着目します。

為替ヘッジなしの場合

サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)

値動きの幅

円安による為替差益

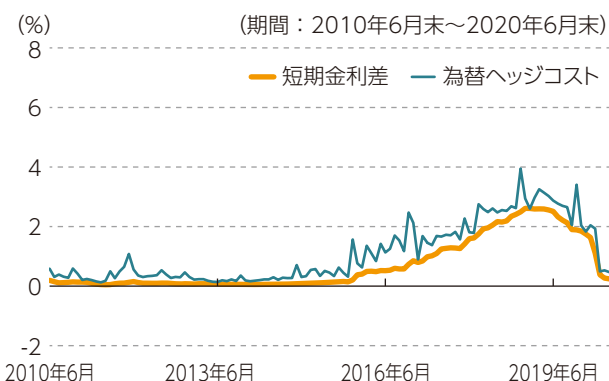
株式等への投資による総合収益
(株価等の値動き+配当等収益)

円高による為替差損

・上記は各ファンドの投資リターンのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

- 外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。
- 為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なおヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

米ドル円の短期金利差と為替ヘッジコストの推移



・短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。

・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

米ドル(対円)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ(サイバーセキュリティ関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

【本資料で使用している指数について】

■世界情報技術株式:MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

◆ GICS (世界産業分類基準) について

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
申込について	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
申込について	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
	信託期間 2032年6月4日まで(2017年7月13日設定)
その他	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)
その他	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
その他	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。